

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 箕輪町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,262	1,439	377	6,079

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,917	8,401	516	487	139	8,110	国保0.74百万円 基金115.47百万円 財産区22.47百万円
一般会計等	8,197	8,401	516	487		8,110	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道会計	478	476	2	721	0	1,815	47	法適用企業
下水道事業会計	1,066	1,065	1	394	302	10,129	5,632	
(公共下水道)	728	729	△1	1	268	7,154	3,978	
(特定環境保全公共下水道)	336	336	0	1	34	2,975	1,654	
農業集落排水事業特別会計	378	377	1	443	210	3,906	3,625	
国民健康保険事業特別会計	2,273	2,219	54	54	163	34	0	
(事業勘定)	2,162	2,118	44	44	163	34	0	
(直診勘定)	111	101	10	10	0	0	0	
老人保健医療事業特別会計	4	4	0	0	0	0	0	
介護保険事業特別会計	1,423	1,399	24	24	192	0	0	
後期高齢者医療事業会計	193	189	4	4	45	0	0	
公営企業会計等 計				1,640		15,884	9,304	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合	2,313	2,234	79	215	0	2,088	286	
伊那消防組合	1,177	1,176	1	2	0	57	28	
伊北環境行政組合	265	254	11	11	0	57	0	
南信地域町村交通災害共済事務組合	56	41	15	7	0	0	0	
伊那中央行政組合								
(一般会計)	1,457	1,445	12	12	0	0	0	
(伊那中央病院事業会計)	9,725	9,661	64	2,953	0	15,324	807	
上伊那広域水道用水企業団	1,023	731	292	1,664	0	4,891	146	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	11,368	10,804	564	564	3,843	-	-	
(非常勤職員公務災害補償)	32	28	4	4	14	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	-	-	
一部事務組合等 計				13,409		22,417	1,267	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
みのわ振興公社	2	127	24	-	-	-	-	-	
箕輪町土地開発公社	△9	38	3	-	-	-	-	38	
地方公社・第三セクター等 計			27	0	0	0	0	38	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算・A	平成21年度決算・B	差引・B-A
財政調整基金	1,264	1,171	△93
減債基金	120	121	1
その他充当可能基金	790	824	34
充当可能基金 計	2,174	2,116	△58

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算・A	平成21年度決算・B	差引・B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算・A	平成21年度決算・B	差引・B-A
実質赤字比率	△5.42	△8.00	△2.58	14.41	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率	△18.07	△21.23	△3.16	19.41	40.00				
実質公債費比率	17.3	16.4	△0.9	25.0	35.0				
将来負担比率	112.4	100.7	△11.7						
財政力指数	0.71	0.72	0.0						
経常収支比率	85.9	87.2	1.3						